

戦略 3 拠点創造プロジェクト

2 地域拠点でつながる健康なまちづくり



令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要 (Plan)

事業名	小学校区まちづくり協議会設立・運営支援事業		コード	3 - 2 - 1 - 01							
SDGs			事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略							
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。									
	中期成果	まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化する。									
	短期成果	まちづくり協議会が設立される。									
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 【地震】	1-3 風水害・洪水【重】	1-4 土砂災害【重】								
事業期間	H18(2006)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	2	項	1	目	9
担当課	市民活動支援課	主管課等長	内藤 篤司	予算科目	会計	款		項		目	
関係課				会計		款		項		目	
事業内容	小学校区を基本的な単位とした「まちづくり協議会」の設立、運営支援を行い、地域コミュニティの活性化を図ることにより、地域課題の解決に向けた取り組みを進める。										
対象	市民（小学校区）										
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の 主な取組	小学校区まちづくり協議会の設立支援及び運営支援 小学校区単位で実施するコミュニティ・まちづくり活動への補助金の交付										

2 取組状況 (Do①)

R4年度 取組状況	設立された3つのまちづくり協議会では、それぞれの「まちづくり計画」に基づき、防災、防犯、福祉、子育て、環境など多様な地域課題の解決や魅力づくりに向けた活動を行った。 具体的には、環境美化活動、防災訓練、青色防犯パトロール、交通安全標語・ポスター募集表彰、バス停にベンチの設置、中学校の生徒対象としたデジタル体験会、地域の子どもたちを対象としたイベントなど、必要に応じて市との共催や学校等と連携しながら実施した。 さらに、自治連合会支部会など未設立の各小学校区への説明やアンケートを実施した結果、4番目に設立を目指す小学校区として南山小学校区、5番目に清水口小学校区として決定し、南山小学校区では、設立に向けた活動をスタートした。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	職員へまちづくり協議会や支援職員の必要性などの説明を行った上で公募しているが、選定に当たり、興味関心のある職員の中から地域の課題となっている防災や福祉などの関係課の職員から選任するよう努めている。総務課（人事）部門と連携し、職員の人材育成、職員研修の一環として、支援職員を確保する仕組みを検討していく必要がある。	

3 コスト (Do②)

区分		R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度当初予算	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	1,444	7,504	4,206	7,520	8,064	9,033
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
その他		630	1,490	1,639	1,298		
一般財源		814	6,014	2,567	6,222	8,064	9,033
正職員	人数	1.70	1.80	1.80	1.80	1.80	1.90
	人件費	C	11,433	12,105	12,105	12,611	12,611
総コストD=A+C	D	12,877	19,609	16,311	20,131	20,675	22,344
うち人件費（正職員+会計年度）		11,433	12,105	12,105	12,611	12,611	13,311
市民1人コストD/人口（円）		205.28	312.61	259.54	320.32	328.98	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 1 - 01

4 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	小学校区まちづくり協議会設立小学校区数	小学校区	目標	3	3	4	4	5	小学校区まちづくり協議会設立小学校区数	
		実績		3	3					
	種別 成果指標 分類 【国】	達成率		100.0	100.0	-	-	-		
指標1単位当たりコスト（千円）				4,292.2	5,437.0	-	-	-	コスト効率	低下
②			目標							
			実績							
	種別 分類	達成率		-	-	-	-	-		
指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	少子高齢化やつながりの希薄化、担い手不足等深刻化している中、住みよい地域について考え、課題解決に向け取り組む『まちづくり』が求められており、市が積極的に関与していく必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市との共催で避難所訓練も含めた防災訓練が実施されるなど、共助に向けた取り組みが実施され、施策の実現に向け取り組まれていることから、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	4つ目の協議会設立を南山小学校区、5つ目の協議会設立を清水口小学校区と決定し、目標数値（年次目標）の達成に向け効率的に取り組まれている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	各事業との連携の推進や民間企業及び教育機関との連携について更なる検討を図ること。		

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	市民参加・協働の人づくり事業			コード	3 - 2 - 1 - 02		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。					
	中期成果	まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化する。					
	短期成果	地域で活動するコーディネーターが増える。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	2 項 1 目 9
担当課	市民活動支援課	主管課等長	内藤 篤司	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	職員や市民のコーディネート能力を育成し、地域づくりを活性化させるため、地域のコーディネートテーマとした職員研修や市民講座を実施する。						
対象	職員・市民						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	職員研修の開催 市民講座の開催						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	コーディネート型人材職員育成研修の開催 R5（2023）年1月23日（月）参加職員24名 コーディネート型市民育成研修の開催 ①R5（2023）年3月11日（土）参加者19名 ②R5（2023）年3月25日（土）参加者16名	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	コロナ禍で短時や回数を減らしていた講座を、 コロナ前の水準に戻して実施した。	

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度当初予算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R6（2024）年度計画	R7（2025）年度計画
事業費計	A	91	148	121	131	145	145
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		91	148	121	131	145	145
正職員	人数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
	人件費 C	1,009	1,009	1,009	1,051	1,051	1,051
総コストD=A+C	D	1,100	1,157	1,130	1,182	1,196	1,196
うち人件費（正職員・会計年度）		1,009	1,009	1,009	1,051	1,051	1,051
市民1人コストD/人口（円）		17.53	18.44	17.98	18.81	19.03	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 職員研修参加者数（1年あたり平均）	人	目標	30	30	30	30	30	職員研修に参加した人数
		実績	18	24				
		達成率	60.0	80.0	-	-	-	
種別	活動指標	分類	達成率	60.0	80.0	-	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			61.1	47.1	-	-	-	コスト効率 向上
② 市民講座受講者数	人	目標	30	30	30	30	30	市民講座に受講した人数
		実績	8	19				
		達成率	26.7	63.3	-	-	-	
種別	活動指標	分類	達成率	26.7	63.3	-	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			144.6	59.5	-	-	-	コスト効率 向上

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	地域で会議等をうまく進めるため必要な技術を学ぶことができ、活動の活性化や地域づくりにつながる。また、会議等を組立てるための知識・技術も学ぶことができることから必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	市として市民講座や研修を実施することで、講座回数等の工夫や、共通の知識やレベルの向上を図るような工夫も可能であることから有効性が高い。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	市民講座受講者に「市民協働ファシリテーター登録」を促し、地域に還元できるよう取り組んでおり効率性は高い。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	市民協働ファシリテーターを他の事業の担い手と出来ないか検討を行うこと
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 対象の再設定（実施時期： 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> その他（実施時期： 年 月）
	改善内容等
改善により期待される効果	自治会等の団体内で、新役員が講座内容を踏まえた会議や話し合いを実施でき、地域づくりの活性化が期待できる。

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	白井市民大専学校事業		コード	3 - 2 - 1 - 03			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。					
	中期成果	まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化する。					
	短期成果	地域活動に意欲を持つ市民が増える。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H17(2005)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	9 項 4 目 1
担当課	生涯学習課	主管課等長	山本 敏行	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	目的にあわせ2学部を設け体系的なプログラムを組み講座を開催する。講座プログラムは、参加交流型の学習手法を取り入れて実施する。						
対象	いきいきシニア学部：市内在住60歳以上 ささえあい発見学部：市内在住30歳以上						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	白井市民大専学校講座の開催【R4（2022）年度～R7（2025）年度】						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	いきいきシニア学部 講座回数17回 ささえあい発見学部 講座回数17回	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	土日開催の学部を平日開催に変更する。 自己負担金について、これまでの4,000円から5,000円に変更した。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	414	534	393	544	749	749
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B	104	250	125	250	250	250
地方債							
その他							
一般財源		310	284	268	294	499	499
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費 C	6,725	6,725	6,725	7,006	7,006	7,006
総コストD=A+C	D	7,139	7,259	7,118	7,550	7,755	7,755
うち人件費（正職員・会計年度）		6,725	6,725	6,725	7,006	7,006	7,006
市民1人コストD/人口（円）		113.81	115.73	113.26	120.14	123.40	
受益者負担率B/D（%）		1.46	3.44	1.76	3.31	3.22	3.22

事業コード 3 - 2 - 1 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① ボランティア、市民活動へ実施意欲を持つ人の割合	%	目標	60	60	70	70	80	ボランティア、市民活動へ実施意欲を持つ人÷受講人数×100	
		実績	43	61					
	種別	成果指標	分類	【創】	達成率	71.7	101.3	-	-
指標1単位当たりコスト（千円）			166.0	117.1	-	-	-	コスト効率 向上	
② 地域住民・市民団体を講師として開催した講座数	%	目標	30	30	30	30	30	地域住民・市民団体を講師として開催した講座数÷講座数×100	
		実績	29	26					
	種別	活動指標	分類		達成率	95.0	88.0	-	-
指標1単位当たりコスト（千円）			254.7	269.6	-	-	-	コスト効率 低下	

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	現在の学部の開始時から受講者数が減少傾向にあり、現行の事業に対する市民のニーズは減少していると考えられる。そのことから、市民のニーズの把握が必要。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	現行では、広く学習の機会を提供するとともに、地域活動の啓発を行っているため、どちらのニーズも十分に満たせていない状況となっていることから、事業対象者の明確化が必要。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組となっていない	
効率性	達成度	目標に近づいていない	学び直しなどへの関心が高まっていることを踏まえ、民間企業等での学習機会の提供が行われているため、民間企業の活用など、より市民のニーズを満たす実施方法の検討が必要。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に影響しない	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	適切である	市民のニーズの更なる把握に努め、事業の方向性を検討すること
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ） <input checked="" type="checkbox"/> 対象の再設定（実施時期： R8(2026)年4月） <input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し（実施時期： R6(2024)年4月） <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> その他（実施時期： 年 月）
	改善内容等
改善により期待される効果	受講者の増加 地域活動に意欲を持つ市民の増加 市民ニーズを適切に反映することにより、事業の活性化が期待される

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	生活支援サービス体制整備事業			コード	3 - 2 - 2 - 01		
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。					
	中期成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。					
	短期成果	高齢者の生活支援サービスを提供する団体が増える。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H27(2015)年度	～	R7(2025)年度	会計	介護	款	4 項 3 目 1
担当課	高齢者福祉課	主管課等長	竹内 崇	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図って行く。						
対象	事業対象者、要支援1及び要支援2の認定者						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	生活支援コーディネーターによる社会資源の把握やマッチング、担い手養成を実施 生活上の課題解決のための資源を創出する会議（協議体）を開催						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	コロナ禍において、日常生活圏単位で地域住民を集めての協議体開催が困難であったため、小学校区単位や自治会単位など、地域を限定した協議体を開催した。また、地域課題の把握、自治会単位での勉強会及び担い手の養成等を行った。						
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目			その他改善項目			

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	4,220	5,216	4,108	5,345	6,096	6,096
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		2,437	3,012	2,372	3,087	3,520	3,520
受益者負担	B						
地方債							
その他		1,783	2,204	1,736	2,258	2,576	2,576
一般財源		0	0	0	0	0	0
正職員							
人数		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
人件費	C	1,345	1,345	1,345	1,401	1,401	1,401
総コストD=A+C	D	5,565	6,561	5,453	6,746	7,497	7,497
うち人件費（正職員・会計年度）		1,345	1,345	1,345	1,401	1,401	1,401
市民1人コストD/人口（円）		88.72	104.60	86.77	107.35	119.30	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 生活支援コーディネーターの関わりにより創出された資源（活動）数	か所	目標	17	17	19	21	23	協議体で検討し、創出され、継続実施されている資源（活動）数	
		実績	14	14					
	種別	成果指標	分類	【創】	達成率	82.4	82.4	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			397.5	389.5	-	-	-	コスト効率	向上
② 助け合い活動支援補助金の申請件数	団体	目標	10	5	7	9	11	①から創出された団体のうち、補助団体数	
		実績	4	4					
	種別	成果指標	分類		達成率	40.0	80.0	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			1,640.3	1,363.3	-	-	-	コスト効率	向上

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	高齢化の進展とともに、生活支援を必要とする高齢者の増加と支援者の減少が想定されることから、今まで以上に多様な主体による生活支援サービスの必要性は高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	自治会等に出向いての勉強会や個別支援の充実、地域包括支援センターとの連携強化を行い、取り組みを進めることができている。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	委託により実施しており、効率的に運営されている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
施策内 会議での 意見等	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	適切に進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）		
施策内 会議での 意見等	小学校区まちづくり協議会や民間事業者との連携による多様なサービス提供を検討すること		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	地域防災力向上事業			コード	3 - 2 - 2 - 02		
SDGs				事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略		
				求める成果	長期成果 地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 中期成果 地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。 短期成果 災害時に備えた市民の自助・共助の意識が高まる。		
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 【地震】	1-3 風水害・洪水【重】	1-4 土砂災害【重】				
事業期間	2-1 物資・燃料【重】			2-2 救助・救急【重】	2-6 健康管理【重】		
担当課	危機管理課	主管課等長	宇賀 慎一	予算科目	会計	一般	款 8 項 1 目 4
関係課				会計	款	項	目
事業内容	災害対策基本法第42条に基づき白井市地域防災計画を定め、その計画に基づき防災対策を実施することにより、災害時における地域防災力の向上を図る。						
対象	市民、市民団体、民間事業者、市職員						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	①各避難所への防災倉庫と備蓄資機材の配置 ②防災訓練や研修会の実施 ③広報等による啓発活動 ④自主防災組織への資機材の交付 ⑤民間事業者との災害時応援協定の締結 ⑥関係団体との連携強化 ⑦避難行動要支援者の対応						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	①災害時に市民に提供する備蓄品（水や食料、常備用カイロ等）の購入し、整備をした。②防災訓練等への防災アドバイザーの派遣（クレイドルガーデン西白井自治会、大山口二丁目町会防災会、グリーン南山自主防災組織、白井自治会、プリスタ団地自主防災会）③地区防災訓練・研修会等への参加（南山小学校区、七次台小学校区、第一小学校区、第二小学校区、清水口小学校区、星と時のヴィレッジ自治会防災組織）④白井市災害対策本部基本講座の実施 ⑤避難行動要支援者名簿等の整備 ⑥ハザードマップ（内水）の全戸配布 ⑦災害時応援協定の締結（1事業者 IT会社）	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	小学校区を単位として、第三小学校区で実践的な防災訓練を行った。	

3 コスト（Do②）

区分		R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度当初予算	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	20,340	13,215	9,520	13,511	8,324	12,298
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金	B	1,823	827	42	1,105	700	700
受益者負担							
地方債							
その他		2,659	3,967	3,467	3,699		
一般財源		15,858	8,421	6,011	8,707	7,624	11,598
正職員	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	人件費 C	10,088	10,088	10,088	10,509	10,509	10,509
総コストD=A+C	D	30,428	23,303	19,608	24,020	18,833	22,807
うち人件費（正職員・会計年度）		10,088	10,088	10,088	10,509	10,509	10,509
市民1人コストD/人口（円）		485.09	371.50	312.00	382.21	299.67	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 2 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	自主防災組織の組織数	組織	目標	62	64	66	68	70	過去の実績の推移に基づき、年2団体の増加を目標とする。	
	実績			62	62					
	種別	成果指標	分類	【国】【創】	達成率	100.0	96.9	-		-
指標1 単位当たりコスト（千円）					490.8	316.3	-	-	-	コスト効率 向上
②			目標							
	種別		分類							
			達成率		-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）					-	-	-	-	コスト効率 -	

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	災害から年数が経過するとともに市民の防災意識は薄れていく傾向があり、市民への啓発活動や防災組織の育成支援等は、継続して行っていくことが必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	より多くの市民、幅広い年代層への防災意識の醸成を図るには、自主防災組織の育成や防災訓練等のあり方について検討する必要がある。
	対象の範囲	拡大する必要がある	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいていない	防災に係る対策・支援には様々な要望があることから、防災に関する専門的な知識を有する防災アドバイザーの積極的な活用など、実施手法について今後検討していく必要がある。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	見直す余地がある	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	適切である	防災意識の更なる醸成のため、啓発の対象や実施場所等の検討を行うこと
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度） <input type="checkbox"/>	
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input checked="" type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R5 (2023) 年 4 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R5 (2023) 年 4 月）
	改善内容等	①なるほど行政講座や防災アドバイザー制度の利用促進に努める。 ②法改正に伴う、避難行動要支援者支援プランの見直しを行う。 ③防災を主担当とする危機管理監（1名）を配置する。
	改善により期待される効果	市民の防災に対する意識・知識の習熟が図られ、地域防災力が向上する。また、避難行動要支援者避難支援プランの見直しを行うことで災害時における避難行動要支援者の避難支援が迅速に実施することが期待される。

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	消防団体制強化事業			コード	3 - 2 - 2 - 03		
SDGs				事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。					
	中期成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。					
	短期成果	団員の確保や装備の充実など消防団の体制が強化される。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 【地震】	1-2 大規模火災【重】	1-3 風水害・洪水【重】				
	1-4 土砂災害【重】	2-2 救助【重】	7-1 地震火災【重】				
事業期間	～ R7(2025)年度			会計	一般	款	8 項 1 目 2
担当課	危機管理課	主管課等長	宇賀 慎一	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	消防組織法第9条の規定により市が設置する消防団について、白井市消防団が消防活動を行うために必要な消火活動用資機材、救助活動用資機材、安全管理用資機材等の整備等を行い、消防力の向上を図る。						
対象	白井市消防団						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	①消火活動用資機材、救助活動用資機材、安全管理用資機材等の整備 ②消防団活動服及び制服の支給 ③デジタル簡易無線（トランシーバー）の維持管理						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	①消防ホース18本の配備 ②消防団員への高視認性活動服13着の支給 ③デジタル簡易無線電波利用料の支出（50台分）	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	年間訓練を見直し、年2回から年4回の訓練を行うことでより実働的な訓練を実施した。	夜間の視認性向上のため、反射素材を追加した高視認性活動服を支給した。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	1,280	1,261	916	1,623	1,623	1,623
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
	国県支出金	107	94	291	184	184	184
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,173	1,167	625	1,439	1,439	1,439
正職員	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	人件費	C	10,088	10,088	10,509	10,509	10,509
総コストD=A+C	D	11,368	11,349	11,004	12,132	12,132	12,132
うち人件費（正職員・会計年度）		10,088	10,088	10,088	10,509	10,509	10,509
市民1人コストD/人口（円）		181.22	180.92	175.09	193.05	193.05	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 2 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	消防団員充足数	%	目標	75	75	75	75	75	（当該年度団員数）／ （R2年度団員数263名）
	実績		72	72					
	種別	成果指標	分類	【国】	達成率	95.5	96.0	-	
	指標1	単位当たりコスト（千円）		158.8	152.8	-	-	-	コスト効率 向上
②			目標						
	実績								
	種別		分類		達成率	-	-	-	
	指標1	単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	消防団は消防組織法第9条の規定により市が設置するもので、地域の防災力向上のために市が主体となって事業を行う必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	消防団の体制強化は白井市地域防災計画において重要である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	見直す余地がある	消防団の定員数や組織数は、20年以上見直ししていないため、市の現状を踏まえた組織体制を検討する必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内 会議での 意見等	特定の活動地域を持たない団の創出など新たな手法や子どもの頃からの啓発など検討すること		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input checked="" type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： R5(2023)年 4 月）
改善内容等	市の現状に合わせた組織体制の見直しを検討する。	
改善により期待される効果	より効率的な組織運営が期待できる。	

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業					コード	3 - 2 - 3 - 01							
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略							
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。												
	中期成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。												
	短期成果	市民がスポーツを通じて健康づくりや体づくりに取り組む。												
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					予算科目	会計	一般	款	9	項	5	目	1
事業期間	H15(2003)年度		～	R7(2025)年度		会計		款		項		目		
担当課	生涯学習課		主管課等長		山本敏行	会計		款		項		目		
関係課						会計		款		項		目		
事業内容	いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、地域スポーツの拠点となるスポーツクラブを、地域住民による自主的で自立したクラブで運営する。													
対象	総合型地域スポーツクラブ・市民													
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他													
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツ活動場所の確保【R3（2022）年度～R7（2025）年度】 スポーツ指導者派遣、養成支援【R3（2022）年度～R7（2025）年度】 													

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	総合型地域スポーツ活動場所の確保 総合型地域スポーツクラブの紹介やPR （広報しろいや市HPでの活動紹介、本庁舎1階デジタルサイネージや庁舎内でのポスター掲示、健康診断の結果が良くない市民へ配布するチラシでの入会案内掲載等（健康課と連携））												
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目						その他改善項目						

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	16	52	1	53	61	61
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		16	52	1	53	61	61
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費	C	673	673	701	701	701
総コストD=A+C	D	689	725	674	754	762	762
うち人件費（正職員・会計年度）		673	673	673	701	701	701
市民1人コストD/人口（円）		10.98	11.55	10.72	11.99	12.12	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 活動を支援しているクラブ数	団体	目標	5	5	5	5	5	総合型地域スポーツクラブ数
		実績	5	5				
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			137.7	134.7	-	-	-	コスト効率 向上
② クラブ登録者数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	クラブ会員の人数
		実績	768	776				
	種別	成果指標	分類	達成率	76.8	77.6	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			0.9	0.9	-	-	-	コスト効率 向上

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	定期的に活動するために市は活動場所の確保を行う必要がある。 会員は多種多様の種目を経験することができるため、幅広い世代でスポーツを楽しめる環境を提供する。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
有効性	実施主体	他団体が実施している	指導者の高齢化等により活動が困難となってくるが予想されるため、クラブと連携して、PR活動や指導者確保に努める必要がある。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	コロナ禍であった昨年度より会員は増加しているが、引き続き会員の増加に向けた取組を行う必要がある。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	適切である	コストを抑え適切な水準で進められている
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
民・学との連携や他事業との連携について検討を図ること			

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	□ 改善して継続 ■ 現状のまま継続 □ 休廃止（年度） □ 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	地域健康づくり事業		コード	3 - 2 - 3 - 02			
SDGs			事業種別	<input checked="" type="radio"/> 国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。					
	中期成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。					
	短期成果	市民の運動習慣が身につく。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	4 項 1 目 3
担当課	健康課	主管課等長	松岡正純	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	地域団体や地域住民が主体的に地域ぐるみで運動などの健康づくりに取り組む機会やきっかけをつくることを支援する。						
対象	子どもと子育て世代						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	地区社協などの市民が開催する地域住民の集いの場や市が開催するイベントにおいて、白井なし坊体操（梨トシ体操第2）の周知とともに、運動習慣の大切さを啓発する。						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	市内のイベントで、地域ぐるみで運動することの大切さについての啓発や、なし坊体操を実施して紹介を行った。（年間12回） 課で実施する事業や市の広報紙、ホームページの記事掲載により、啓発を行った。 体操を主体的に活用する団体等を増やすため、関係機関に体操を活用していただくように依頼をした。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	感染対策を行ってイベントで体操を実施した他、啓発資料の配布や広報・動画を活用して啓発を行った。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	35	32	10	32	21	21
財源内訳							
うち会計年度任用職員等経費							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		35	32	10	32	21	21
正職員	人数	0.20	0.40	0.20	0.40	0.40	0.40
	人件費	C	1,345	2,690	1,345	2,802	2,802
総コストD=A+C	D	1,380	2,722	1,355	2,834	2,823	2,823
うち人件費（正職員・会計年度）		1,345	2,690	1,345	2,802	2,802	2,802
市民1人コストD/人口（円）		22.00	43.40	21.56	45.10	44.93	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 3 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 地域の集まりにおいて体操を実施した小学校区数	小学校区	目標	9	9	9	9	9	健康課が関わったもの
		実績	1	4				
	種別	活動指標	分類	達成率	11.1	44.4	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			1,380.0	338.8	-	-	-	コスト効率 向上
② 白井なし坊体操を主体的に活用する学校や団体のある小学校区数	小学校区	目標	1	2	4	6	9	
		実績	1	2				
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			2,722.0	677.5	-	-	-	コスト効率 向上

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	高まっている
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある
	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
効率性	達成度	目標に近づいていない
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある
総合型地域スポーツクラブ支援事業との連携を図ること。しらいまっちへの掲載を検討すること。		必要な感染対策を講じながら、実施にあたっては、今後も継続的に市民団体等の協力得ていく必要がある。

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R6(2024)年 3 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	なし坊体操の紹介・実施だけではなく、地域の集まりにおいて地域ぐるみでの運動などの健康づくりに関する講座等を実施する。	
改善により期待される効果	地域団体や地域住民が主体となり地域ぐるみで運動などの健康づくりに取り組む気運が醸成される	

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	介護予防自主グループ支援事業		コード	3 - 2 - 3 - 03			
SDGs			事業種別	<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。					
	中期成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。					
	短期成果	市民主体の介護予防や交流の場が増える。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-		-		
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	介護	款	4 項 2 目 1
担当課	高齢者福祉課	主管課等長	竹内 崇	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	高齢者に対し、徒歩圏内に介護予防に資する通いの場の立上げ及び活動継続の支援を実施することにより、運動・認知機能の維持・向上や参加者同士の交流を図り、もって高齢者の介護予防への自主的な取り組み及び自立した生活の継続を支援する。						
対象	市内に在住するおおむね65歳以上の者						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・しろう楽トレ体操等を行う自主グループの新規立上げ及び活動継続の支援 ・自主グループ代表者交流会議の開催						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	・7グループに対し、自主グループ立上げ支援を実施。（楽トレ4、脳トレ2、ウォーキング1） ・23グループに対し、自主グループ活動継続の支援を実施。（楽トレ19、脳トレ4） ・20グループに対し、コロナ禍による活動休止後の活動再開支援を実施。 ・地域の集いの場参加者交流会を開催、49人が参加。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業の展開により、より多くの高齢者に対して自主的な介護予防活動を支援する取り組みが行えた。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	238	649	352	387	650	650
	うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳	国県支出金	78	211	115	126	212	212
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他	160	438	237	261	438	438
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
	人件費	C	5,380	5,380	5,380	5,605	5,605
総コストD=A+C	D	5,618	6,029	5,732	5,992	6,255	6,255
うち人件費（正職員・会計年度）		5,380	5,380	5,380	5,605	5,605	5,605
市民1人コストD/人口（円）		89.56	96.12	91.21	95.34	99.53	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 3 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① サロン代表者交流会議参加グループ数	グループ	目標	36	37	38	39	40	住民主体の通いの場を開催するグループのうち、会議参加グループ数
		実績	-	30				
		種別 活動指標 分類	達成率	-	81.1	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			-	191.1	-	-	-	コスト効率 向上
② 介護予防に資する自主グループ数	グループ	目標	43	50	57	59	60	しろう楽トレ体操、はつらつ脳トレ教室など、住民主体で活動しているグループ数
		実績	36	41				
		種別 活動指標 分類	達成率	83.7	82.0	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			167.5	139.8	-	-	-	コスト効率 向上

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	コロナ禍で外出や交流の機会減少により、地域の通いの場が休止・解散したことで、高齢者のフレイルリスクが高まっている。通いの場の新規立上げと再開支援のニーズが高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	フレイル予防として、他者との交流や定期的な運動の機会のある場として、地域の通いの場は重要であり、自主的な活動が継続できるよう支援する必要がある。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいていない	地域住民が主体的に活動を継続することで、広く市民が参加できる事業となり、運営コストも抑えられている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	小学校区まちづくり協議会をはじめとした他事業との連携について検討すること
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		